

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-19 税務一般事務 ■支援部門						
主管課	納税課	関連課	市民税課、資産税課、会計課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	市税収入の確保のための税制の整備、堅実な収納管理、及び市民ニーズに則した税証明書等の発行						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	193,619	6,598	5,784			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	193,619	6,598	5,784			
	人員配置数	9.5	9.5	8.5			
	人件費(千円)	76,710	81,300	74,418			
協働のパートナー							
事務事業運営経費	総事業費(千円)	270,329	87,898	80,202			
	市民1人当りの経費(円)	1,525	496	453			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
納税一般事務	9,281千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	税証明及び税込納事務			
税務一般事務	184,338千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	税基幹システム更新事務			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	税基幹システムの再構築を確実に進め、安定した運用に努める。		
課題解決のための取組	税3課を7グループに分け、データ移行と検証作業を行い、平成24年11月にシステムを稼働し、課税事務を開始。電子申告の受け付け等を実現した。平成25年4月1日からのコンビニエンスストアの公金収納の実施に向け、準備作業を進めた。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題			

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		システムの安定運用に努める。	課長等名
		③有効性 ○			課長(代理)
		④公平性 ○			三上 周二

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
納税一般事務	主な個別事業	601 固定資産評価審査委員会委員報酬	368	445	○	○	○	○
		601 税務用普通旅費	680	1,002	○	○	○	○
		601 固定資産評価審査委員会文具類等	3	3	○	○	○	○
		601 銀行明細手数料	10	3	○	○	○	○
		601 地方税ポータルシステム(eLTAX)運営委託料	4,902	4,901	○	○	○	○
		601 神奈川県都市税務協議会負担金	5	5	○	○	○	○
		601 地方税電子化協議会負担金	2,922	2,922	○	○	○	○
税務一般事務	主な個別事業	1432 納税通知書等印刷製本費	2,202	1,650	○	○	○	○
		1432 税基幹システム導入構築業務委託料	154,080	154,080	○	○	○	○
		1432 税基幹システム保守業務委託料	12,075	10,063	○	○	○	○
		1432 納税通知書封入等業務委託料	4,640	4,630	○	○	○	○
		1432 税基幹システム賃借料	14,682	13,915	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							